



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月1日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 2019年11月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年3月21日～2019年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,207	4.5	91		97		103	
2019年3月期第2四半期	3,357	12.4	101		118		140	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	61.20	
2019年3月期第2四半期	84.25	

(注) 当社は、2018年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	3,207	743	23.2	432.87
2019年3月期	3,176	805	25.3	482.81

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 743百万円 2019年3月期 804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	6.4	61		20		8		4.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	1,720,428 株	2019年3月期	1,670,428 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	3,380 株	2019年3月期	3,330 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	1,698,323 株	2019年3月期2Q	1,667,120 株

(注)当社は、2018年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の減速が輸出や投資の伸びを鈍らせ、一部に大型連休の効果や消費税率引上げを目前にした駆け込み需要も見られましたが、総じて景気は停滞局面にありました。

当業界におきましては、円高基調の中、引き続きインバウンド需要が堅調を維持しましたが、国内需要は働き方改革による雇用・所得環境の変化もあり、個人消費は力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、「集客・接客」、「人材・組織」、「商品」、「成長・新規事業」の4つの柱による業績改善に取り組んでおります。

店舗展開としては、新規店舗の出店を1店舗、不採算店舗の閉鎖を1店舗行い、収益改善を図っております。

「集客・接客」施策として、スマホアプリ会員の獲得推進と会員へ向けた情報提供や提案など、コミュニケーション強化を進めております。また、ショッピングモール内の催事を月3回のペースで実施し、客数・売上高の拡大に努めております。

「人材・組織」及び「成長・新規事業」施策として、中国人スタッフの採用、育成を推進することで、インバウンド需要は勿論、日本人のお客様の接客にも力を発揮できる人材が育っております。

また、中国人の人材獲得強化の本格的事業化を進めるための準備として、労働者派遣事業並びに職業紹介事業開始の手続きを終え、事業運営に着手しております。

このような経緯の中、閉鎖店舗の減収分は新規店舗の増収分でカバーできましたが、既存実店舗での高額商材の落ち込みやEC部門の一部外部サイトで3か月半の休止を被った影響などにより、売上高は3,207百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面では、売上高の減少などにより売上総利益が前年同期比53百万円減少いたしました。しかしながら、効率的な店舗運営を目指した施策効果による人件費の減少やスマホアプリの導入による販促費の削減など、推進してきたコスト削減が功を奏し、販売費及び一般管理費を前年同期比63百万円削減できました。結果、営業損失は91百万円（前年同期は101百万円の営業損失）、経常損失は97百万円（前年同期は118百万円の経常損失）、四半期純損失は103百万円（前年同期は140百万円の四半期純損失）と改善しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、新規店舗1店舗の出店を行うとともに不採算店舗1店舗を閉鎖し、収益力の改善を図っております。また、増収効果が期待できるショッピングモール内の催事強化にも取り組み、業績の改善に努めました。既存実店舗での高額商材の落ち込みやEC部門の一部外部サイトの休止の影響により、売上高は3,081百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、利益面では、効率的な店舗運営の施策効果による人件費の減少やスマホアプリの導入による販促費の削減などにより、セグメント利益は59百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、一部の賃貸物件の契約終了の影響で売上高は24百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は17百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、大型案件の獲得などにより売上高は101百万円（前年同期比52.9%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は3,207百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは、主に店舗閉鎖の影響などにより商品が127百万円減少しましたが、新規店舗の出店などにより有形固定資産が45百万円、敷金及び保証金が11百万円、在庫商品のコントロールや新株予約権の行使などにより現金及び預金が101百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は2,464百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に、販売管理費の削減効果などにより未払金が21百万円、納税などにより未払法人税等が14百万円減少しましたが、出店資金の調達などにより長・短借入金が10百万円増加したほか、大型催事及び増税前商戦用商材の調達に伴い仕入債務が95百万円、外商部門の大型案件受注に伴う前受金の入金などによりその他の流動負債が43百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は743百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金と資本準備金がそれぞれ21百万円増加し、四半期純損失103百万円を計上したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は23.2%（前事業年度末は25.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ95百万円増加し218百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は130百万円（前年同期は203百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純損失97百万円を計上しましたが、不採算店舗の閉鎖と滞留商品の圧縮などによりたな卸資産が127百万円減少したこと、また、増税前の需要増加により仕入債務が86百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は77百万円（前年同期は124百万円の減少）となりました。これは主に、新規店舗の出店などに伴う有形固定資産の取得49百万円、差入保証金の差入15百万円の支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は42百万円（前年同期は121百万円の減少）となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行による43百万円の収入などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては修正しておりません。当社の業績は年末・年始が最需要期であり、既存店舗が入店するショッピングセンターでの催事開催を最需要期に向けて追加実施することやスマホアプリ会員への情報発信と特典の積極的な活用などにより売上高の挽回に努めてまいります。

また、休止解除後は売上を戻しているEC部門で、商材確保による自社サイト及び外部サイトでの販売促進活動を強化するとともに、実店舗での中低価格帯商品の展開強化と主要ブランドの集中仕入・集中販売への取組みに加え、成長性、収益性の高いシートマスクをはじめとする化粧品卸部門（ファッション部門）の強化により通期業績の達成に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,673	224,860
売掛金	320,039	287,164
商品	1,610,442	1,482,618
その他	193,104	221,845
貸倒引当金	△5,721	△5,289
流動資産合計	2,241,538	2,211,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,846	65,980
土地	547,613	547,613
その他（純額）	19,375	26,156
有形固定資産合計	593,834	639,749
無形固定資産	14,206	16,098
投資その他の資産		
敷金及び保証金	275,304	286,466
その他	51,814	54,485
投資その他の資産合計	327,119	340,952
固定資産合計	935,160	996,800
資産合計	3,176,698	3,207,999
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,950	16,675
買掛金	320,411	434,601
短期借入金	1,402,550	1,408,264
リース債務	4,060	3,155
未払金	142,622	121,138
未払法人税等	34,500	19,700
資産除去債務	5,583	—
その他	53,494	97,359
流動負債合計	1,998,173	2,100,893
固定負債		
長期借入金	30,920	35,412
退職給付引当金	122,071	113,101
役員退職慰労引当金	110,940	109,800
繰延税金負債	39	36
リース債務	11,165	9,576
資産除去債務	63,517	63,517
その他	34,820	32,405
固定負債合計	373,474	363,849
負債合計	2,371,647	2,464,742

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081,617	3,103,197
資本剰余金	701,389	722,969
利益剰余金	△2,973,064	△3,076,995
自己株式	△4,792	△4,839
株主資本合計	805,149	744,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△258	△1,074
評価・換算差額等合計	△258	△1,074
新株予約権	160	—
純資産合計	805,051	743,257
負債純資産合計	3,176,698	3,207,999

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2018年3月21日 至 2018年9月20日）	当第2四半期累計期間 （自 2019年3月21日 至 2019年9月20日）
売上高	3,357,430	3,207,744
売上原価	2,533,176	2,437,405
売上総利益	824,254	770,339
販売費及び一般管理費	925,378	861,857
営業損失（△）	△101,123	△91,518
営業外収益		
受取利息	158	147
受取配当金	820	881
役員退職慰労引当金戻入額	—	740
保険返戻金	—	11,335
その他	1,830	111
営業外収益合計	2,809	13,214
営業外費用		
支払利息	18,757	17,171
新株発行費	—	308
その他	1,687	2,016
営業外費用合計	20,444	19,495
経常損失（△）	△118,758	△97,799
特別損失		
投資有価証券評価損	15,323	—
特別損失合計	15,323	—
税引前四半期純損失（△）	△134,082	△97,799
法人税、住民税及び事業税	6,431	6,131
法人税等調整額	△66	—
法人税等合計	6,365	6,131
四半期純損失（△）	△140,447	△103,931

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△134,082	△97,799
減価償却費	2,156	7,481
投資有価証券評価損益(△は益)	15,323	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,170	△8,969
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△687	△432
受取利息及び受取配当金	△979	△1,028
支払利息	18,757	17,171
売上債権の増減額(△は増加)	77,466	58,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,761	127,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,154	86,054
未払金の増減額(△は減少)	△22,358	△19,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,183	13,124
その他	53,062	△22,357
小計	△170,610	159,723
利息及び配当金の受取額	959	1,027
利息の支払額	△18,534	△17,061
法人税等の支払額	△14,921	△12,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,107	130,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,471	△6,000
定期預金の払戻による収入	5,471	—
有形固定資産の取得による支出	△9,980	△49,299
有形固定資産の除却による支出	△7,870	△5,406
無形固定資産の取得による支出	△5,950	△1,550
差入保証金の差入による支出	△4,244	△15,038
差入保証金の回収による収入	35,953	3,288
預り保証金の返還による支出	△21,600	—
その他	△458	△3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,149	△77,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	14,040
長期借入れによる収入	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△108,180	△33,834
リース債務の返済による支出	△2,509	△2,493
設備関係割賦債務の返済による支出	△10,830	△8,062
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	43,000
その他	△9	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,529	42,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△448,785	95,186
現金及び現金同等物の期首残高	734,519	123,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,733	218,860

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2018年3月21日 至2018年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,264,614	26,303	3,290,918	66,512	—	3,357,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,264,614	26,303	3,290,918	66,512	—	3,357,430
セグメント利益又は損失 (△)	50,937	18,667	69,604	△642	△187,720	△118,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,720千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自2019年3月21日 至2019年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,081,178	24,856	3,106,035	101,709	—	3,207,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,081,178	24,856	3,106,035	101,709	—	3,207,744
セグメント利益又は損失 (△)	59,138	17,302	76,441	6,138	△180,379	△97,799

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,379千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで2期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、ここまで、不採算店舗の早期撤退を優先し、商品在庫を圧縮することで業績の改善を進めてまいりました。そして、前事業年度より「中期経営計画」を策定し、事業を維持、継続させるための成長戦略に取り組んでいるところであります。初年度である前事業年度は、新規出店に着手するとともに、販促戦略の柱となる「GINZA LoveLoveアプリ」をスタートさせております。一方で、先行させてきた閉鎖店舗の在庫の消化・全体の商品MDの最適化に一定の時間を要する状況にありました。このため、前事業年度以前から続くリストラチャリングで営業損失を計上したことも重なり、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当事業年度は、業績の改善と併せて商品回転率をさらに加速することで、当第2四半期累計期間での営業キャッシュ・フローの黒字化が図れております。

なお、8月13日に開示した「中期経営計画の見直し」の中で、売場効率やオペレーションの観点から既存事業の実店舗新品販売事業に新規事業のリユース事業を取込み、新品商品販売時の下取り・買替の強化を図ることといたしました。一方、外国人労働者紹介・派遣事業を新たに立上げ、中期的に経常利益を伸ばしていく方針を打ち出しております。

また、財務面では、主力銀行からの必要な資金の調達はできており、今後も支援体制を維持していけるものと判断しております。

上記の状況から、当第2四半期会計期間末においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。